



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月3日

上場会社名 亀田製菓株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2220 URL <http://www.kamedaseika.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 佐藤 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 藤崎 哲也 TEL 025-382-2111
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|------|-------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 72,813 | 0.4 | 3,886 | 18.4 | 5,017 | 15.3 | 3,292 | 11.5 |
| 28年3月期第3四半期 | 72,541 | 2.1 | 3,283 | 19.8 | 4,349 | 23.9 | 2,952 | 43.4 |

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,658百万円 (△14.6%) 28年3月期第3四半期 3,113百万円 (△18.8%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 156.16 | — |
| 28年3月期第3四半期 | 140.01 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 77,148 | 46,193 | 59.5 | 2,177.94 |
| 28年3月期 | 73,396 | 44,295 | 59.9 | 2,086.31 |

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 45,922百万円 28年3月期 43,991百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 14.00 | — | 22.00 | 36.00 |
| 29年3月期 | — | 14.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 28.00 | 42.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年3月期(予想)の期末配当金額につきましては、会社設立60周年記念配当5円を含んでおります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 101,000 | 3.8 | 6,000 | 29.0 | 7,400 | 19.8 | 4,900 | 21.5 | 232.39 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年3月期3Q | 22,318,650株 | 28年3月期 | 22,318,650株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期3Q | 1,233,475株 | 28年3月期 | 1,233,014株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 29年3月期3Q | 21,085,479株 | 28年3月期3Q | 21,085,936株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| (4) 追加情報 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (四半期連結損益計算書関係) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に緩やかな改善が見られるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱、米国の大統領選挙後の政策動向に対する懸念など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

食品業界においては、お客様の商品に対する選別の目がより一層厳しさを増すなか、消費マインドが足踏みし先行きの不透明感から、節約志向がより鮮明になるなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当グループは、平成27年度からの3年間を、中期経営計画ビジョンに掲げた「グローバル・フード・カンパニー」の実現に向けた道筋を盤石なものとする重要期間に位置付け、海外事業と新規事業を中心とした「成長の加速」、国内米菓事業のブランド集約及び原価改善などによる「構造改革」、そしてこれらの取り組みを支える「経営基盤の強化」の3つを戦略の柱とし、更なるブランドの強化と企業価値の一層の向上に努めております。

中期経営計画の2年目となる平成28年度においては、国内米菓事業は主力11ブランドに経営資源を集中し、ブランド維持・向上の観点から価格競争と一線を画し、お客様視点での商品価値向上に取り組んでおります。

主力ブランドである「亀田の柿の種」は発売50周年を記念した期間限定商品の発売やコンセプトショップ『TANEBITS』を百貨店にオープンしたほか、美味しさそのまま塩分を30%カット(当社比)した「減塩 亀田の柿の種」を発売するなど健康視点から付加価値を高めた商品を通じて、新たな顧客層の開拓に努めました。

また、「ハッピーターン」についても発売40周年を記念した期間限定商品の発売やキャンペーンを積極的に実施したほか、「亀田のまがりせんべい」「ぼたぼた焼」も発売30周年を記念したキャンペーンをそれぞれ展開しました。

これらの取り組みの結果、主力11ブランドでは「ハッピーターン」「手塩屋」「うす焼」「ソフトサラダ」「ハイハイン」が前年実績を上回った一方、「亀田の柿の種」「つまみ種」は価格改定の影響もあり前年実績を下回りました。加えて、中期経営計画に基づく製品アイテム数の削減を実施した結果、「亀田のまがりせんべい」「技のこだ割り」「ぼたぼた焼」「揚一番」も前年実績を下回る結果となりました。

海外事業については、北米のオーガニック、グルテンフリーのプレミアムクラッカーが堅調に推移したほか、海外の生産拠点を活用したクロスボーダー取引を推進した結果、売上高は前年実績を上回りました。

新規事業については、食糧の備蓄需要の高まりを背景に長期保存食が堅調に推移したほか、更なる売上拡大に向け商品ラインアップの拡充を図りました。

以上の結果、売上高は72,813百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

利益面については、主原料の一部において単価上昇はあるものの、製品アイテム数の削減による生産の効率化やコスト削減に努めるとともに、「亀田の柿の種」等の価格改定効果もあり、営業利益は3,886百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

また、持分法適用関連会社であるベトナムのTHIEN HA KAMEDA, JSC.は、新たに南部工場を稼働し、3供給拠点体制でベトナム国内における事業拡大に取り組んだほか、米国のTH FOODS, INC.からの持分法による投資利益が増加した結果、経常利益は5,017百万円(前年同期比15.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,292百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

[補足情報]

(単位：百万円)

| | 前第3四半期 連結累計期間 | 当第3四半期 連結累計期間 | 対前年同期比 | |
|---------|------------------|------------------|--------|--------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 売上高 | 72,541 | 72,813 | 271 | 0.4% |
| 国内米菓事業 | 60,593 | 59,331 | △1,261 | △2.1% |
| 海外事業 ※1 | 5,301 | 5,437 | 136 | 2.6% |
| 新規事業 ※2 | 2,573 | 3,493 | 920 | 35.8% |
| その他 ※3 | 4,073 | 4,550 | 477 | 11.7% |
| 営業利益 | 3,283 | 3,886 | 602 | 18.4% |
| 営業利益率 | 4.5% | 5.3% | | |
| 国内米菓事業 | 3,889 | 4,326 | 437 | 11.2% |
| 海外事業 ※1 | △912 | △940 | △28 | — |
| 新規事業 ※2 | △26 | 336 | 363 | — |
| その他 ※3 | 333 | 163 | △170 | △50.9% |

※1 海外事業は、海外子会社に加え、国内の輸出入取引を含んでおります。

※2 新規事業の主な内容は、長期保存食や植物性乳酸菌などです。

※3 その他の主な内容は、貨物運送などです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は25,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ606百万円増加しました。これは主に「受取手形及び売掛金」が1,903百万円、「商品及び製品」が362百万円、「原材料及び貯蔵品」が459百万円それぞれ増加した一方、「現金及び預金」が2,483百万円減少したことによるものであります。固定資産は51,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,144百万円増加しました。これは主に有形固定資産の「その他」が3,968百万円、投資その他の資産の「投資有価証券」が849百万円それぞれ増加した一方、有形固定資産の「機械装置及び運搬具」が362百万円、無形固定資産の「のれん」が402百万円、「顧客関係資産」が318百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、77,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,751百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は21,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,860百万円増加しました。これは主に「電子記録債務」が743百万円、「短期借入金」が2,518百万円、「その他」が1,741百万円それぞれ増加した一方、「引当金」が774百万円減少したことによるものであります。固定負債は9,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,006百万円減少しました。これは主に「長期借入金」が1,331百万円、「退職給付に係る負債」が615百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、30,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,854百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は46,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,897百万円増加しました。これは主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」3,292百万円及び「剰余金の配当」759百万円により、「利益剰余金」が2,533百万円、「その他有価証券評価差額金」が119百万円それぞれ増加した一方、「為替換算調整勘定」が845百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.5%（前連結会計年度末は59.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,951 | 3,468 |
| 受取手形及び売掛金 | 12,301 | 14,204 |
| 商品及び製品 | 2,075 | 2,437 |
| 仕掛品 | 758 | 849 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,460 | 2,919 |
| その他 | 1,341 | 1,617 |
| 貸倒引当金 | △8 | △9 |
| 流動資産合計 | 24,880 | 25,487 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 9,825 | 9,836 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 11,193 | 10,831 |
| その他(純額) | 9,726 | 13,694 |
| 有形固定資産合計 | 30,745 | 34,362 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,225 | 1,823 |
| 顧客関係資産 | 2,303 | 1,985 |
| 商標資産 | 1,647 | 1,406 |
| 技術資産 | 878 | 764 |
| その他 | 993 | 985 |
| 無形固定資産合計 | 8,048 | 6,964 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,473 | 9,323 |
| その他 | 1,301 | 1,063 |
| 貸倒引当金 | △53 | △53 |
| 投資その他の資産合計 | 9,722 | 10,333 |
| 固定資産合計 | 48,515 | 51,660 |
| 資産合計 | 73,396 | 77,148 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,936 | 3,992 |
| 電子記録債務 | 2,300 | 3,044 |
| 短期借入金 | 1,928 | 4,446 |
| 未払法人税等 | 904 | 484 |
| 引当金 | 2,029 | 1,254 |
| 資産除去債務 | 91 | 85 |
| その他 | 6,411 | 8,153 |
| 流動負債合計 | 17,601 | 21,462 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,472 | 3,141 |
| 退職給付に係る負債 | 3,817 | 3,202 |
| 資産除去債務 | 165 | 161 |
| その他 | 3,044 | 2,988 |
| 固定負債合計 | 11,499 | 9,493 |
| 負債合計 | 29,100 | 30,955 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,946 | 1,946 |
| 資本剰余金 | 382 | 382 |
| 利益剰余金 | 40,800 | 43,334 |
| 自己株式 | △1,891 | △1,894 |
| 株主資本合計 | 41,237 | 43,768 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,390 | 1,510 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4 | 15 |
| 為替換算調整勘定 | 2,294 | 1,449 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △935 | △820 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,753 | 2,153 |
| 非支配株主持分 | 304 | 270 |
| 純資産合計 | 44,295 | 46,193 |
| 負債純資産合計 | 73,396 | 77,148 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 72,541 | 72,813 |
| 売上原価 | 41,247 | 41,252 |
| 売上総利益 | 31,294 | 31,561 |
| 販売費及び一般管理費 | 28,010 | 27,674 |
| 営業利益 | 3,283 | 3,886 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8 | 6 |
| 受取配当金 | 37 | 50 |
| 持分法による投資利益 | 952 | 1,013 |
| その他 | 155 | 143 |
| 営業外収益合計 | 1,153 | 1,213 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 32 | 35 |
| その他 | 55 | 47 |
| 営業外費用合計 | 88 | 83 |
| 経常利益 | 4,349 | 5,017 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 179 | 194 |
| 減損損失 | 21 | — |
| 米国移民法関連損失 | — | 191 |
| 特別損失合計 | 201 | 385 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,147 | 4,631 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 784 | 1,125 |
| 法人税等調整額 | 403 | 220 |
| 法人税等合計 | 1,187 | 1,345 |
| 四半期純利益 | 2,959 | 3,286 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | 7 | △6 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,952 | 3,292 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 2,959 | 3,286 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 453 | 119 |
| 繰延ヘッジ損益 | △19 | 11 |
| 為替換算調整勘定 | △176 | △1,068 |
| 退職給付に係る調整額 | △120 | 114 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 16 | 196 |
| その他の包括利益合計 | 153 | △627 |
| 四半期包括利益 | 3,113 | 2,658 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,111 | 2,692 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1 | △34 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

米国移民法関連損失

米国子会社における不法就労問題に関して、司法省との和解に合意したことから、和解金163百万円とそれに付随する弁護士費用28百万円を特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。